

# 大上 民需開拓ポイント 事業拡大 収益向上 ACKグループ 体制強化へ積極投資

ACKグループの廣谷彰彦社長は11月29日、東京都内で開いた決算説明会で今後の経営戦略などを明らかにした。11月に発表した社長交代人事について廣谷社長は「相当前から準備をしてきた。経営が安定しているこの時期がよいタイミングだと判断した」と理由を説明。次期社長に内定して

いる野崎秀則代表取締役副社長(オリエンタルコンサルタンツ社長)は、当面の事業環境について「復興需要は間違いなく減り、2020年東京五輪関連の影響も限定的」との見方を示した。

廣谷社長は国内市場について、安倍政権の経済政策・アベノミクスの動向が鍵を握ると指摘。公共

共投資は歳入に左右され、都市化率の高まりで新設主体の投資環境は続かないとの見方を示し、「民間需要を開拓する波に乗れるかどうか、事業拡大や収益向上のポイントになる」とした。

同社は進行中の経営計画でインフラ保全・運営管理、民間開発、事業経営など8項目を重点分野に位置付け、経営資源を集中配分する方策を取っている。14年9月期から3年間で重点分野の受注高を170億円、190億円、220億円と右肩上がりに成長させる計画だ。

廣谷社長は重点分野の事業拡大に向け設備投資、事業投資を積極的に行う方針をあらためて強調。「先行投資しなければ競争に勝てない環境を迎えている」と述べた上で「新事業開拓関連に10億円、人材関連に5億6億円、基盤整備に10億15億円を投資する」との方針を明らかにした。

## ACKグループ 体制強化へ積極投資

海外事業については、円借款を含む政府開発援助(ODA)が減少傾向にある一方、政府の成長戦略でインフラ輸出が重要項目に位置付けられ、民間資金や日本の優れた技術、ノウハウを活用した民活型インフラ投資への期待が高まっていると

し、「人材育成や基盤整備、グループ内外の連携強化などでグローバル化を加速する」との考えを表明。インドネシアとミャンマーで進む現地法人の設立準備など拠点整備に力を入れる方針も示した。